

# **(4) 福祉用具貸与価格の適正化に関する 調査研究事業 (結果概要)(案)**

# (4). 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

## 1. 調査の目的

- 福祉用具については、平成30年10月から、商品ごとの全国平均貸与価格の公表や貸与価格の上限設定が行われた。
- あわせて、平成30年度介護報酬改定に関する審議報告では、全国平均貸与価格や貸与価格の上限は、平成31年度以降も、概ね1年に1度の頻度で見直しを行う等の内容が盛り込まれるとともに、これらは、「施行後の実態も踏まえつつ、実施していく」旨が明記されたところである。
- 上記の見直し内容が、平成30年10月以降の福祉用具貸与価格や福祉用具貸与事業所の経営状況、提供されるサービス等に対してどのような影響を与えたかを調査することにより、平成31年度以降の制度施行に向けた課題等を抽出する。

## 2. 調査方法

### A. 介護保険総合データベースを用いた分析

調査対象	分析対象期間・分析対象データ件数
介護保険総合データベースに登録された福祉用具貸与(介護予防を含む)の請求全データ(「給付実績情報作成区分コード」が「新規」のレコード)	平成29年10月サービス提供分(上限価格の公表前・施行前): レコード件数 6,168,904件、利用者数1,779,961人、貸与額総額:22,165,235,220円 平成30年10月サービス提供分(上限価格の公表後・施行後): レコード件数 6,935,814件、利用者数1,926,915人、貸与額総額:24,041,478,090円

### B. 事業所の対応、経営への影響調査(事業所調査)

調査対象	調査方法	発出数・回収状況
福祉用具貸与事業所	郵送による配布・回収	【母集団】全国の福祉用具貸与事業所6,325事業所 【発出数】悉皆(災害救助法の適用地域を除く) 【回収数】2,988事業所【回収率】47.2%【有効回収数】2,978事業所【有効回収率】47.1%

### C. 利用者へのサービスへの影響(利用者調査)

調査対象	調査方法	発出数・回収状況
上記事業者から福祉用具貸与サービスを受けており、1商品でも貸与価格の上限を超える貸与を受けていた利用者	郵送による配布・回収	【回収数】13,508人(抽出方法は、貸与価格の上限を超える福祉用具貸与サービスを受けていた利用者の総数に応じて事業所ごとに調査人数を設定。1~10人の場合は1部、21~30人の場合は2部、以降、当該利用者数が10人増えるごとに1部増加、最大10部(当該利用者数91人以上)) ※利用者調査は、回答数が事業所ごとに異なり、母数が把握できないため、回収率は算出しない。

※レコードとは、介護給付費明細書の明細欄に記載された1件ごとの請求内容のことを指す。

## (4). 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

### 3. 調査結果概要

#### A. 貸与価格の上限設定への影響(介護保険総合データベースを用いた分析)

##### 【貸与価格の上限の状況(平成29年10月貸与分)】

○平成29年10月貸与実績で、貸与価格の上限を超える貸与は約61万レコード(商品ごとの請求件数)、貸与価格の上限を超える額の総額は約3.4億円、貸与額総額に占める貸与価格の上限を超える金額の割合は約1.5%であった。

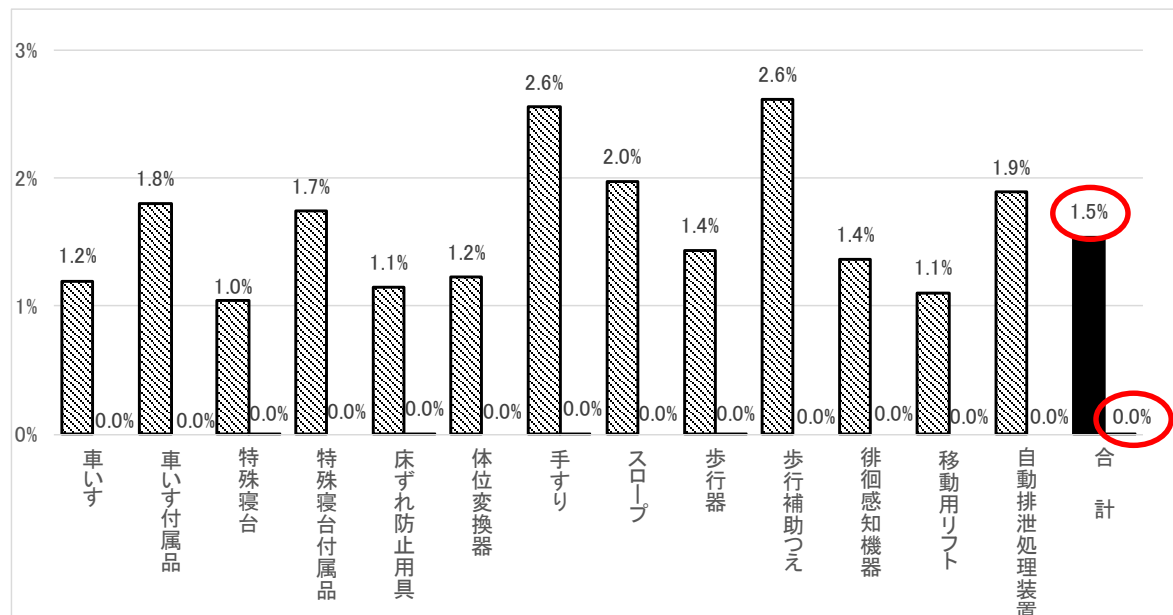
○平成30年10月貸与分では、価格の上限を超える貸与が0.0%になっていることが確認された。

図表1【介護DB分析】価格の上限を超える貸与状況:概要

分析対象レコード数:6,168,904件

名称	上限を超える分の総額 (H29/10)
車いす	44,205,510
車いす付属品	6,696,030
特殊寝台	66,606,840
特殊寝台付属品	47,195,060
床ずれ防止用具	13,000,470
体位変換器	973,830
手すり	109,714,860
スロープ	13,664,230
歩行器	25,538,860
歩行補助つえ	4,526,400
徘徊感知機器	2,160,220
移動用リフト	7,685,320
自動排泄処理装置	132,210
合計	342,099,840

単位:円



■ 上限を超える割合 H29/10    ■ 上限を超える割合 H30/10

※上限を超える割合: 貸与価格の上限を超える金額合計 ÷ 貸与額総額(貸与種目別)

※レコードとは、介護給付費明細書の明細欄に記載された1件ごとの請求内容のことを指す。

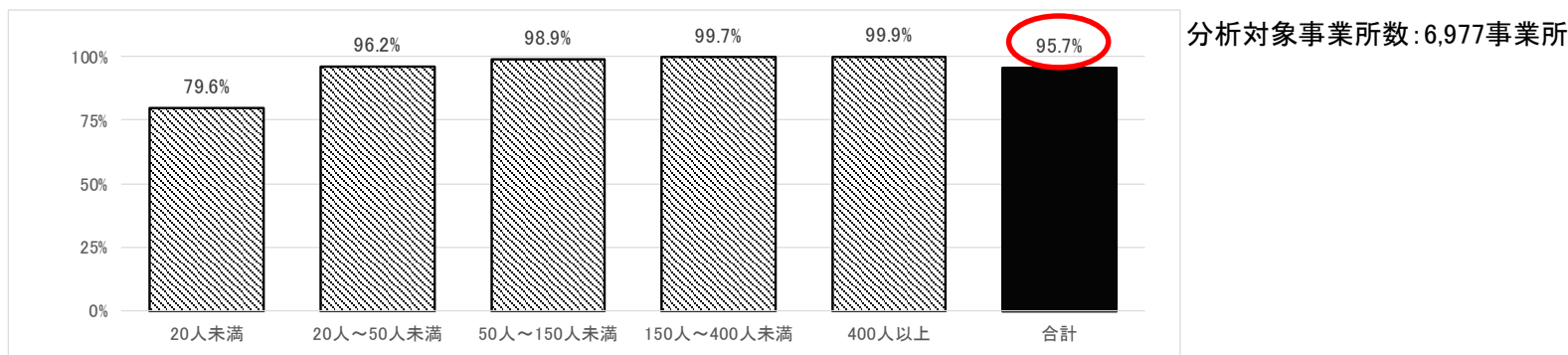
## (4). 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

### A. 貸与価格の上限設定への影響(介護保険総合データベースを用いた分析)

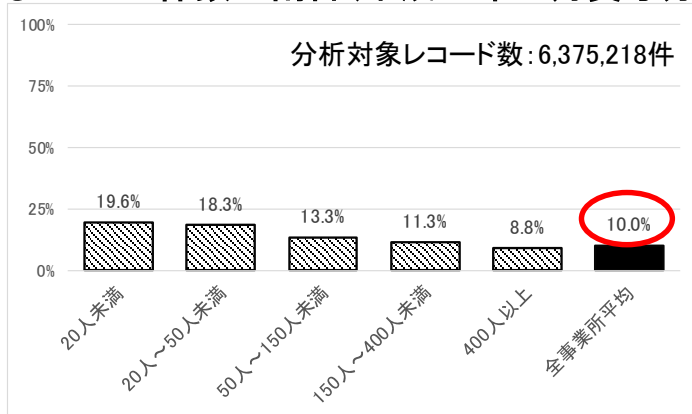
#### 【貸与価格の上限の状況(平成29年10月貸与分)】

○貸与価格の上限を超える貸与が1件以上あった事業所は、全事業所のうち95.7%であった。  
 ○平成29年10月貸与分で、価格の上限を超える貸与をしているのは全レコード(商品ごとの請求件数)のうち10.0%、全利用者のうち25.5%であった。

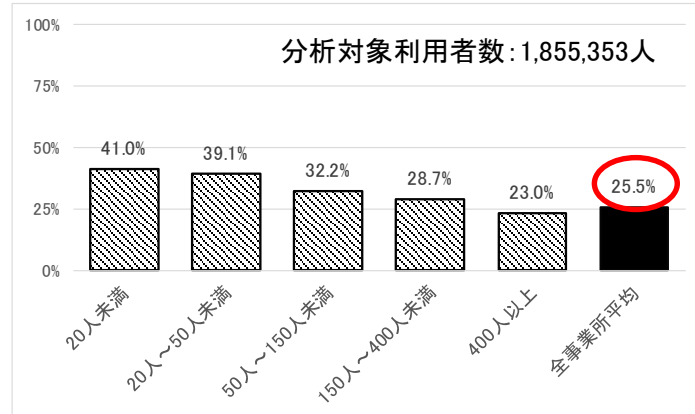
図表2【介護DB分析】事業所利用者数別貸与価格の上限を超える貸与があった事業所の割合(平成29年10月貸与分)



図表3【介護DB分析】利用者数別貸与価格の上限を超えるレコード件数の割合(平成29年10月貸与分)



図表4【介護DB分析】利用者数別貸与価格の上限を超える利用者の割合(平成29年10月貸与分)



※レコードとは、介護給付費明細書の明細欄に記載された1件ごとの請求内容のことを指す。

## (4). 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

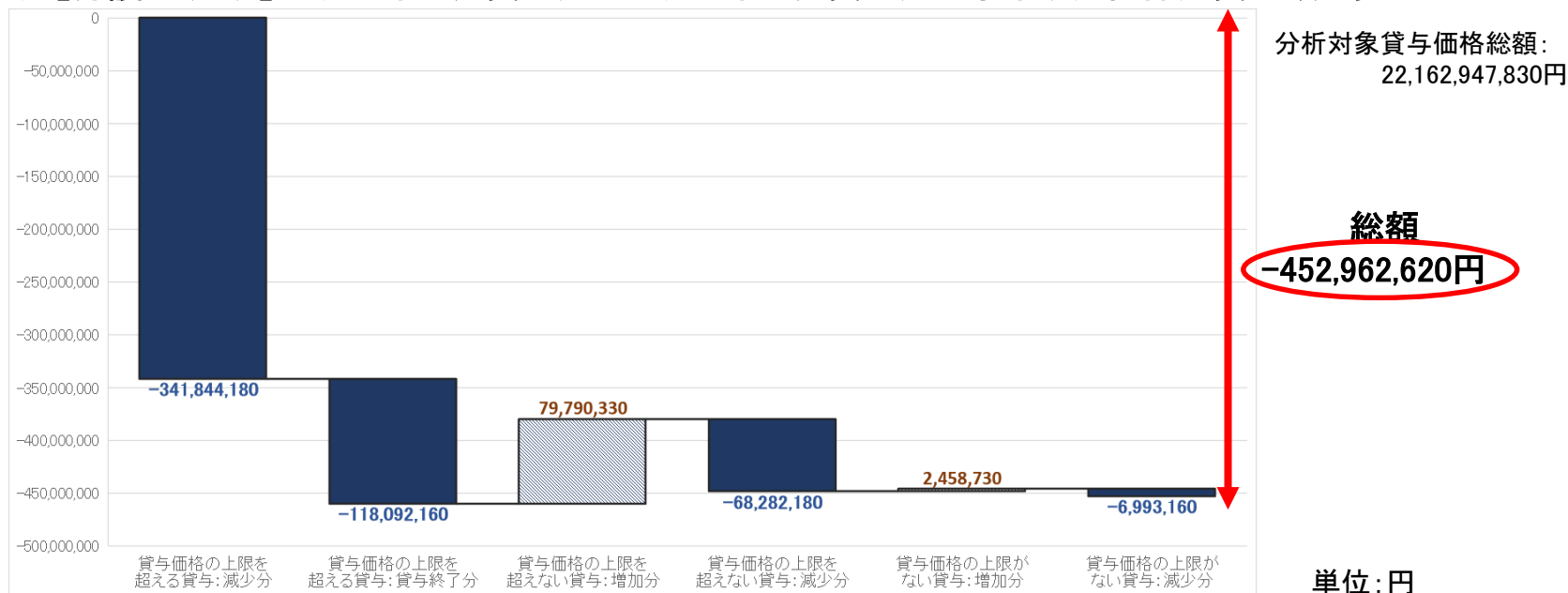
### A. 貸与価格の上限設定への影響(介護保険総合データベースを用いた分析)

#### 【平成29年10月貸与分と平成30年10月貸与分の事業所別商品別貸与額の変化】

○事業所別・商品別で、平成29年10月と平成30年10月貸与分の貸与価格の変化分を求めたうえで、平成29年10月貸与分のレコード(商品ごとの請求件数)数を乗じることで貸与額の変化を算出した。平成29年10月貸与分で貸与価格の上限を超える貸与をしていた商品であって、当該事業所で平成30年10月貸与分では1レコード(商品ごとの請求件数)も貸与していない商品については、貸与価格の上限－平成29年10月貸与分の価格を貸与額の変化分とみなした。

○貸与価格見直し等によって、図表1(P.2)に示した貸与価格の上限を超える額の総額約3.4億円を超える、約4.5億円の削減、貸与価格総額に占める割合では2.0%の削減と計算された。

図表5【介護DB分析】平成29年10月貸与分と平成30年10月貸与分の事業所別商品別貸与額の変化



※レコードとは、介護給付費明細書の明細欄に記載された1件ごとの請求内容のことを指す。 4

## (4). 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

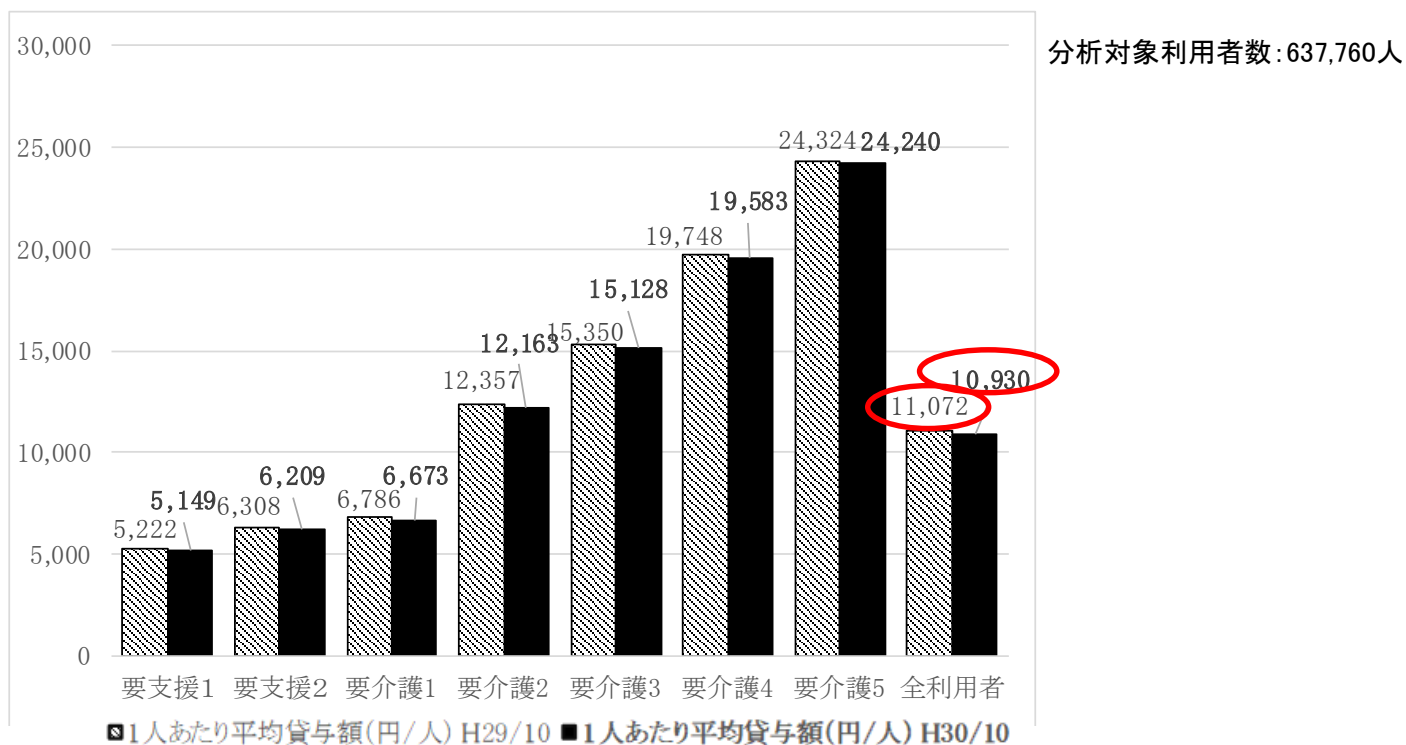
### A. 貸与価格の上限設定への影響(介護保険総合データベースを用いた分析)

【平成29年10月貸与分と平成30年10月貸与分の比較(同一要介護度利用者)】

○平成29年10月貸与分と平成30年10月貸与分の利用者で要介護度の変化がなく、かつ貸与している商品数、レコード数(商品ごとの請求件数)ともに変化がない利用者637,760人について比較した。

○利用者1人あたり平均貸与額は平成29年10月貸与分が11,072円、平成30年10月貸与分が10,930円であった。

図表6【介護DB分析】同一要介護度、同一商品数、同一レコード数利用者1人あたり平均貸与額



※レコードとは、介護給付費明細書の明細欄に記載された1件ごとの請求内容のことを指す。 5

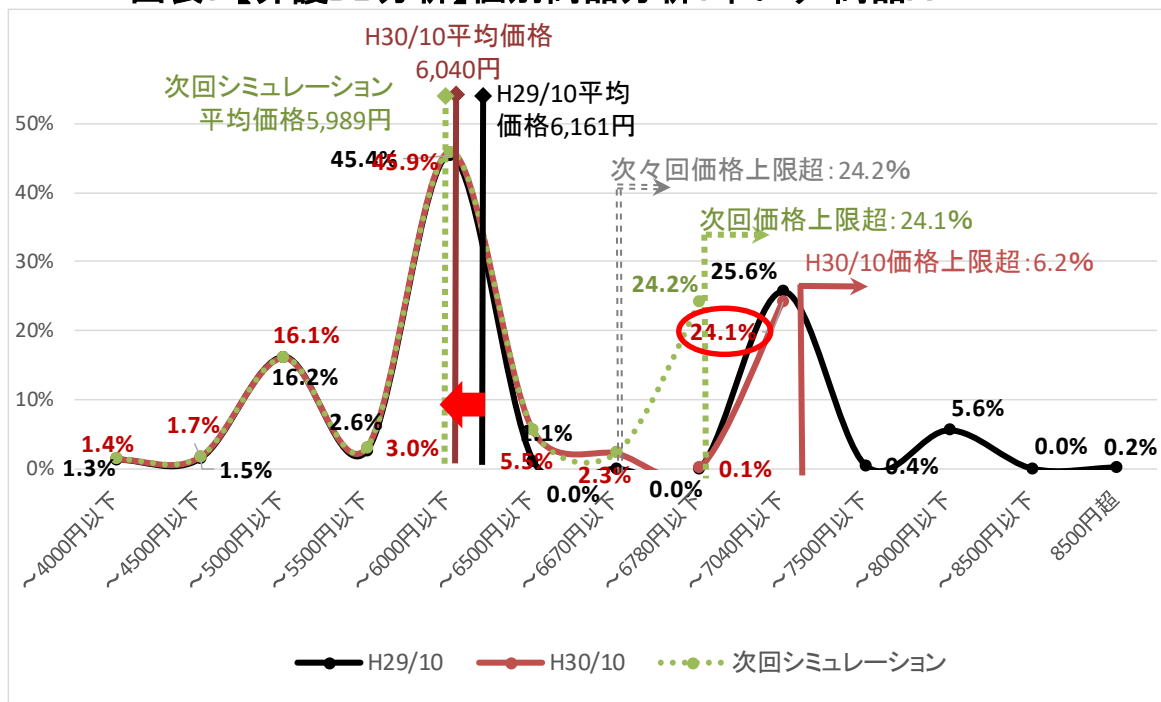
## (4). 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

### A. 貸与価格の上限設定への影響(介護保険総合データベースを用いた分析)

#### 【個別商品分析】

○各貸与種目において種目、貸与件数の最も多かった1品目について、平成29年10月貸与分及び平成30年10月貸与分の貸与価格の分布状況及び、再度貸与価格の上限を設定した場合のシミュレーションを行った。車いすの商品Aでは、次回の貸与価格の上限設定により、約24%が上限を超える計算であった。

図表7【介護DB分析】個別商品分析:車いす 商品A



※折れ線は、平成29年10月貸与分の実績、平成30年10月貸与分の実績、及び平成30年10月実績分から再度貸与価格を設定した場合のシミュレーションにおける、貸与価格別記録数の割合を示している。

※平均価格及び貸与価格の上限の位置は参考情報としての掲載のため、正確な位置とは限らない。

## (4). 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

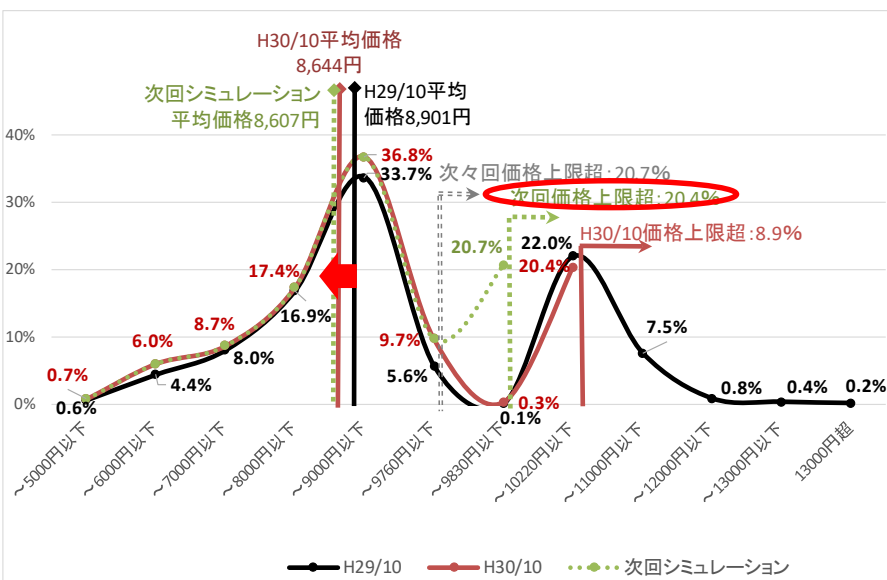
### A. 貸与価格の上限設定への影響(介護保険総合データベースを用いた分析)

#### 【個別商品分析】

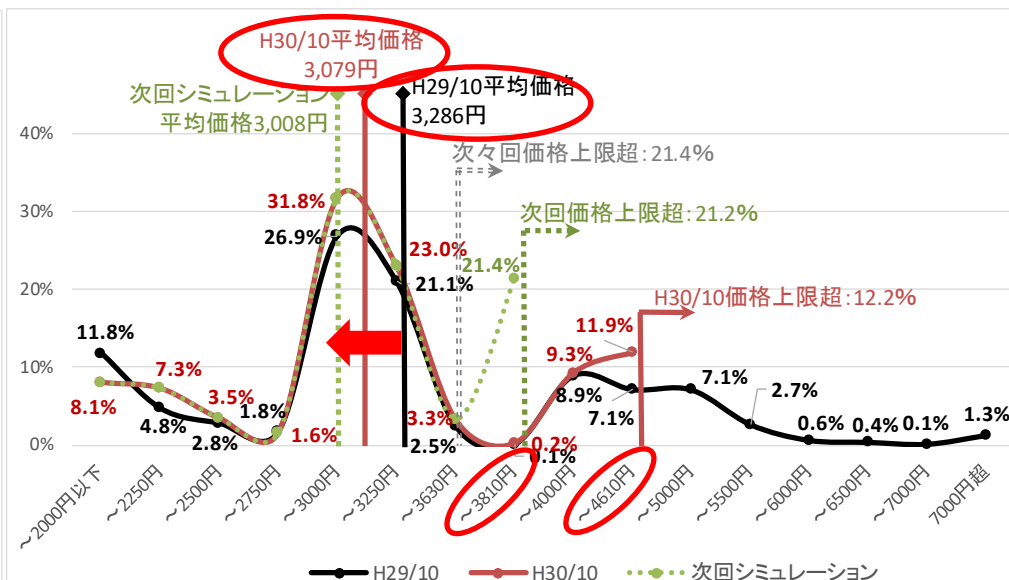
○特殊寝台の商品Bでは、次回の貸与価格の上限設定により、貸与件数のうち20.4%が上限を超える計算であった。

○手すりの商品Cは平成29年10月貸与分の平均価格が3,286円、平成30年10月貸与分の平均価格が3,079円で差は207円だが、標準偏差が小さくなった関係で、次回の貸与価格の上限は4,610円から3,810円と800円下がる計算となった。

図表8【介護DB分析】個別商品分析:特殊寝台 商品B



図表9【介護DB分析】個別商品分析:手すり 商品C



※折れ線は、平成29年10月貸与分の実績、平成30年10月貸与分の実績、及び平成30年10月実績分から再度貸与価格を設定した場合のシミュレーションにおける、貸与価格別記録数の割合を示している。

※平均価格及び貸与価格の上限の位置は参考情報としての掲載のため、正確な位置とは限らない。



## (4). 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

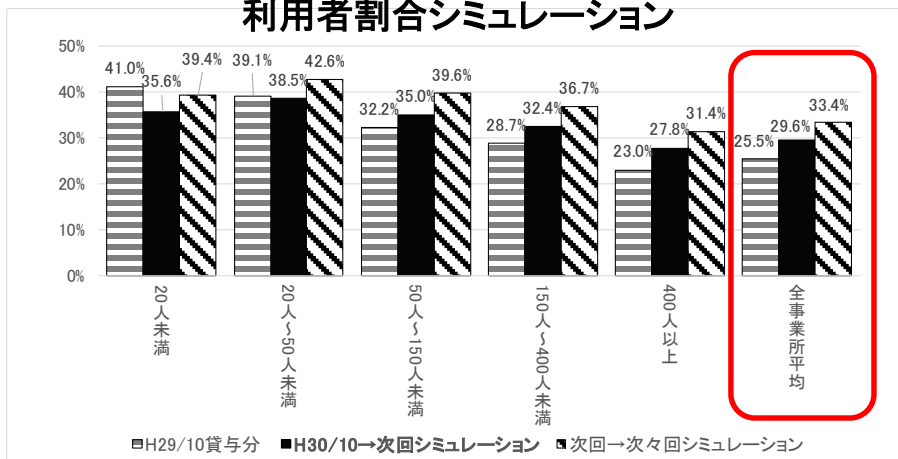
### A. 貸与価格の上限設定への影響(介護保険総合データベースを用いた分析)

#### 【次回シミュレーション】

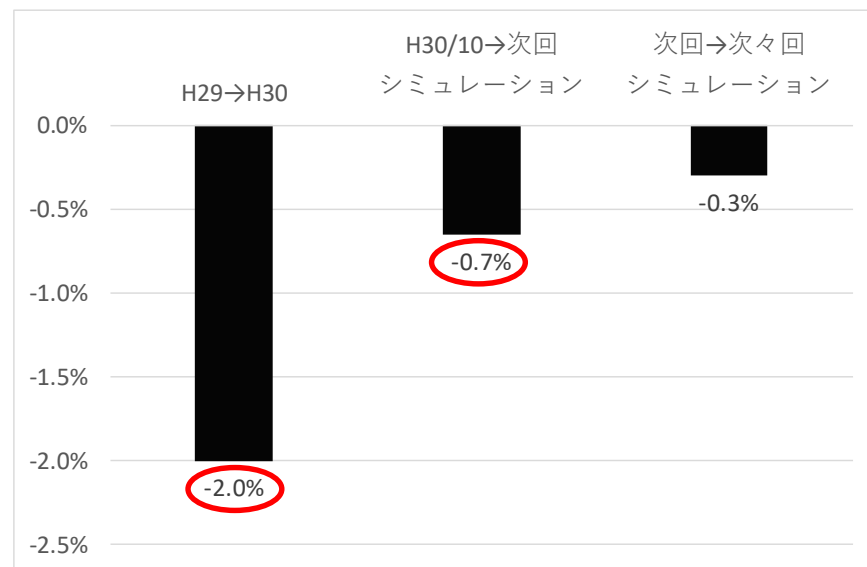
○貸与価格の上限を超える貸与を1件でもしている利用者の割合は、平成29年10月貸与分実績では25.5%、平成30年10月貸与分から次回の上限価格をシミュレーションした場合には29.6%になる計算であった。

○平成29年10月貸与分から平成30年10月貸与分では、貸与価格総額の削減率は2.0%と計算されたが、次回シミュレーション結果では0.7%の削減にとどまる計算であった

図表10【介護DB分析】上限を超える貸与をしている利用者割合シミュレーション



図表11【介護DB分析】貸与価格総額の削減率



利用者数	貸与件数に占める上限を超える割合			利用者数に占める上限を超える割合		
	H29/10貸与分	次回シミュレーション	次々回シミュレーション	H29/10貸与分	次回シミュレーション	次々回シミュレーション
20人未満	19.6%	18.0%	20.1%	41.0%	35.6%	39.4%
20人～50人未満	18.3%	19.2%	21.5%	39.1%	38.5%	42.6%
50人～150人未満	13.3%	15.4%	17.7%	32.2%	35.0%	39.6%
150人～400人未満	11.3%	13.4%	15.5%	28.7%	32.4%	36.7%
400人以上	8.8%	11.0%	12.6%	23.0%	27.8%	31.4%
全事業所平均	10.0%	12.0%	13.8%	25.5%	29.6%	33.4%

## (4). 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

### B. 事業所の対応、経営への影響調査(事業所調査)

#### 【貸与価格の上限を超えた商品の有無、事業所の対応】

○平成30年10月貸与の貸与件数のうち、7月貸与分から価格の増額・減額等が発生したかを確認した。貸与価格の増額が1商品以上あった事業所の割合は17.1%であった。

○貸与価格の減額が1商品以上あった事業所の割合は87.6%であった。

○商品の変更が1商品以上あった事業所の割合は15.2%であった。

※事業所票 問5(2) 7月貸与分の商品についての貸与実績、変更状況

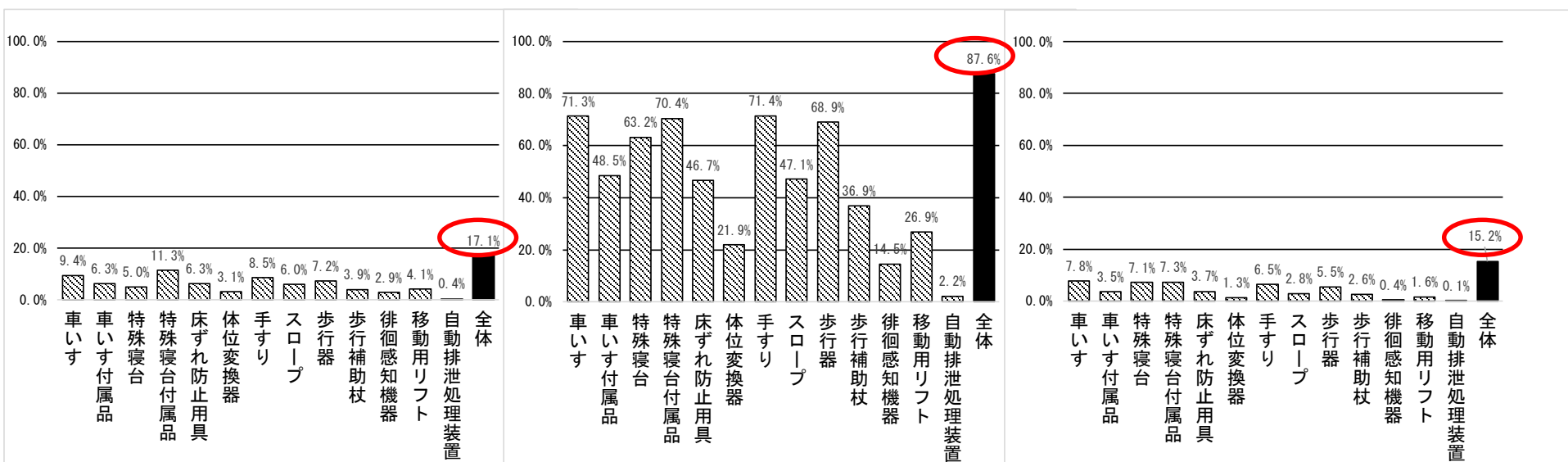
図表12【事業所票調査】平成30年10月貸与の貸与数のうち、7月貸与分から変更があった事業所の状況

有効回答数:2,314

増額が1商品以上あった事業所の割合

減額が1商品以上あった事業所の割合

商品の変更が1商品以上あった事業所の割合



## (4). 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

### B. 事業所の対応、経営への影響調査(事業所調査)

#### 【貸与価格の上限を超えた商品の有無、事業所の対応】

○貸与価格を変更にあたり考慮した点として、「貸与価格の上限を考慮して変更した」が最も多く75.7%であり、次いで「全国平均貸与価格を考慮して変更した」が64.0%であった。

#### 【貸与価格の変更に伴う事務負担・経費負担】

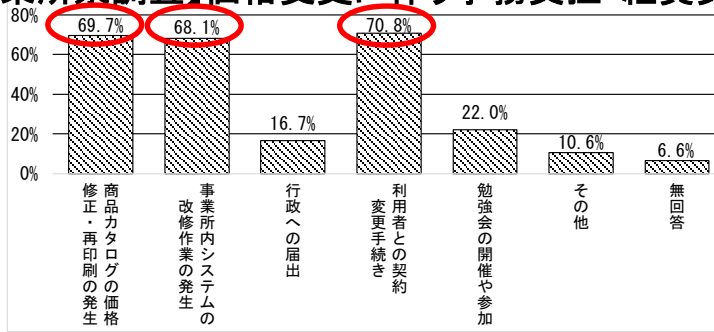
○貸与価格の変更に伴い事務負担・経費負担がある(あった)項目は、「利用者との契約変更手続き」が最も多く70.8%であり、次いで「商品カタログの価格修正・再印刷の発生」が69.7%、「事業所内システムの改修作業の発生」が68.1%であった。

※事業所票 問5(3)貸与価格変更にあたり考慮した点×問8(2)レンタル卸利用の有無、問5(4)価格変更に伴う事務負担・経費負担

図表 13 【事業所票調査】貸与価格変更にあたり考慮した点(複数回答)

		件数	貸与価格の変更にあたり考慮した点															
			仕入(購入)価格を考慮して変更した	レンタル卸の価格を考慮して変更した	アセスメントに係る経費を考慮して変更した	フィットニングに係る経費を考慮して変更した	モニタリングに係る経費を考慮して変更した	搬入出に係る経費を考慮して変更した	メンテナンスに係る経費を考慮して変更した	消毒に係る経費を考慮して変更した	その他経費を考慮して変更した	利用者負担に考慮して変更した	当該事業所における全ての商品の貸与価格を考慮して変更した	地域における相場を考慮して変更した	全国平均貸与価格を考慮して変更した	貸与価格の上限を考慮して変更した	その他の要素を考慮して変更した( )	
レンタル卸の利用の有無	レンタル卸利用「あり」	2,753	650 23.6%	1,230 44.7%	122 4.4%	107 3.9%	162 5.9%	140 5.1%	168 6.1%	104 3.8%	218 7.9%	522 19.0%	425 15.4%	691 25.1%	1,767 64.2%	2,123 77.1%	120 4.4%	
	レンタル卸利用「なし」	181	61 33.7%	48 26.5%	6 3.3%	3 1.7%	7 3.9%	9 5.0%	13 7.2%	4 2.2%	9 5.0%	35 19.3%	15 8.3%	32 17.7%	110 60.8%	97 53.6%	6 3.3%	
	全体	2,934	711 24.2%	1,278 43.6%	128 4.4%	110 3.7%	169 5.8%	149 5.1%	181 6.2%	108 3.7%	227 7.7%	557 19.0%	440 15.0%	723 24.6%	1,877 64.0%	2,220 75.7%	126 4.3%	

図表 14 【事業所票調査】価格変更に伴う事務負担・経費負担(複数回答)



有効回答数: 2,978

## (4). 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

### B. 事業所の対応、経営への影響調査(事業所調査)

#### 【貸与価格の上限設定による経営への影響】

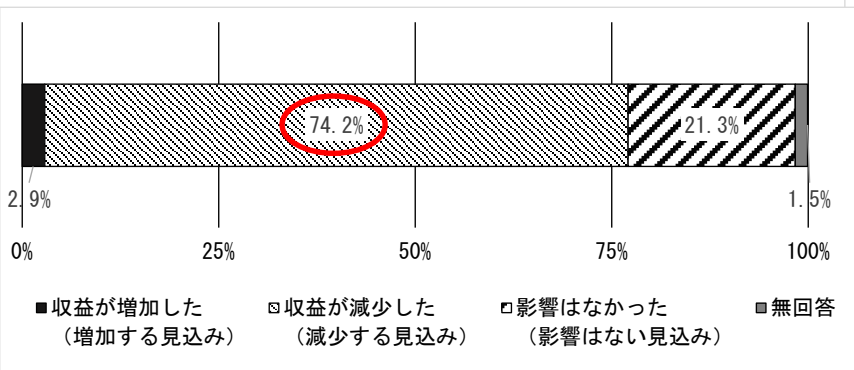
○平成29年度の収益と比較して、現時点での平成30年度の収益への影響について「収益が減少した(減少する見込み)」が最も多く74.2%であった。

○平成29年度の経費と比較した、現時点での平成30年度の経費への影響について、いずれの費目についても「影響はなかった(影響はない見込み)」と回答した事業所が半数以上であった。人件費について「費用が増加した(増加する見込み)」と回答した事業所は37.8%であった。

※事業所票 問7(1)収益への影響、問7(2)経費への影響

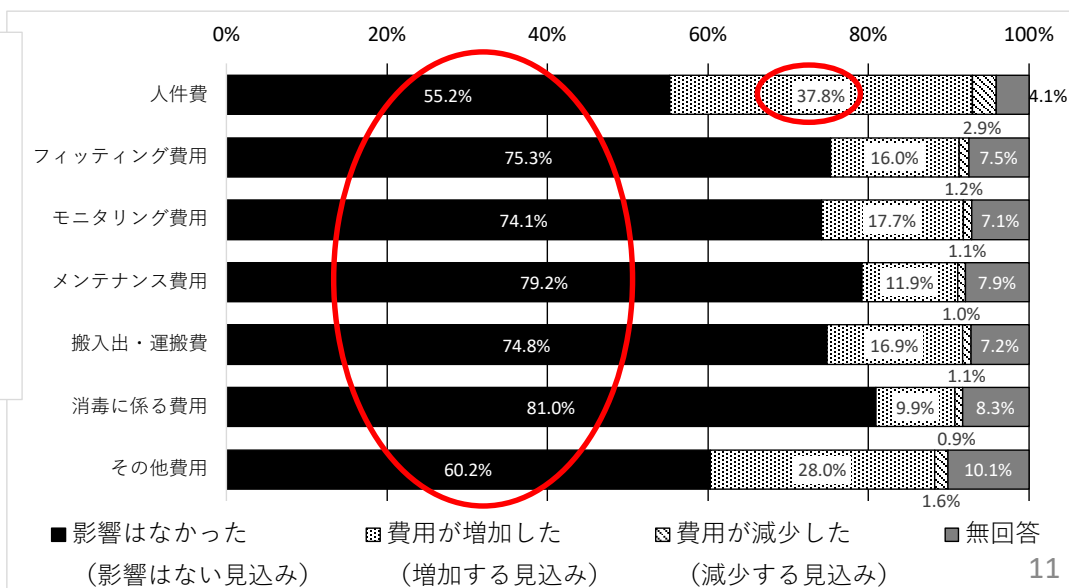
図表 15 【事業所票調査】収益への影響

有効回答数:2,978



図表 16 【事業所票調査】経費への影響

有効回答数:2,978



## (4). 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

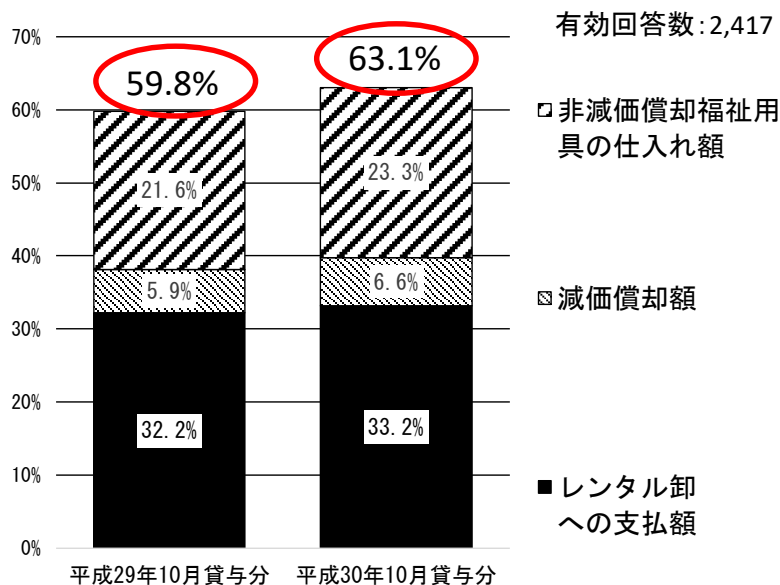
### B. 事業所の対応、経営への影響調査(事業所調査)

#### 【仕入れ価格への影響】

○介護保険請求額を100%とした場合の仕入れに関する費用が占める割合を比較したところ、全体の仕入に関する費用の割合は、平成29年10月と平成30年10月において、いずれも約60%程度であり、大きな変動は見受けられなかったが、レンタル卸への支払額、減価償却費、非減価償却福祉用具の仕入れ額、いずれも介護保険請求額に対する割合が微増していた。

※事業所票 問8(3)仕入れ価格の変化の状況

図表 17 【事業所票調査】介護保険請求額に対する仕入に関する費用の割合の変化



## (4). 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

### B. 事業所の対応、経営への影響調査(事業所調査)

#### 【利用者・家族等への説明】

○事業所が利用者・家族に説明した内容について、説明した事業所が利用者の理解が得られたと感じた割合を内容別に確認したところ、いずれの内容についても10割の理解が得られたとの回答が半数以上であった。

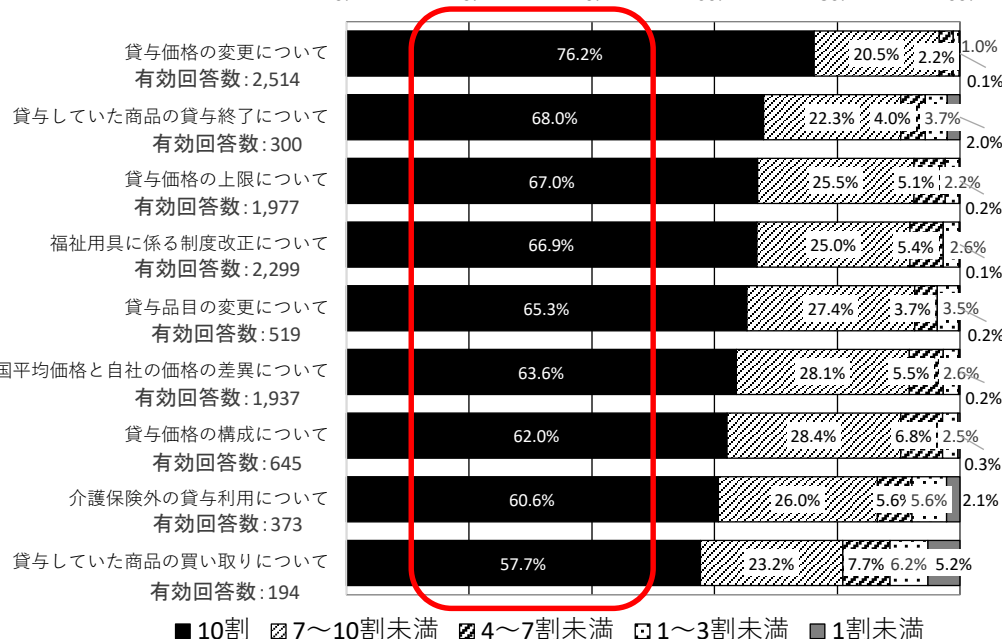
○平成30年度の制度改正によるケアマネジャーの反応について、「価格についての問合せが増えた」が50.0%で最も多かった。

○利用者に影響する内容として「ケアプランの見直しを実施された」が11.0%、「他の貸与事業所が貸与していた利用者について、当該事業所からの貸与に変更があった」が8.8%、「当該事業所から貸与していた利用者について、他の事業所からの貸与に変更があった」が7.5%という結果であった。

※事業所票 問6(1)利用者・家族に説明した内容・反応、問6(2)ケアマネジャーの反応

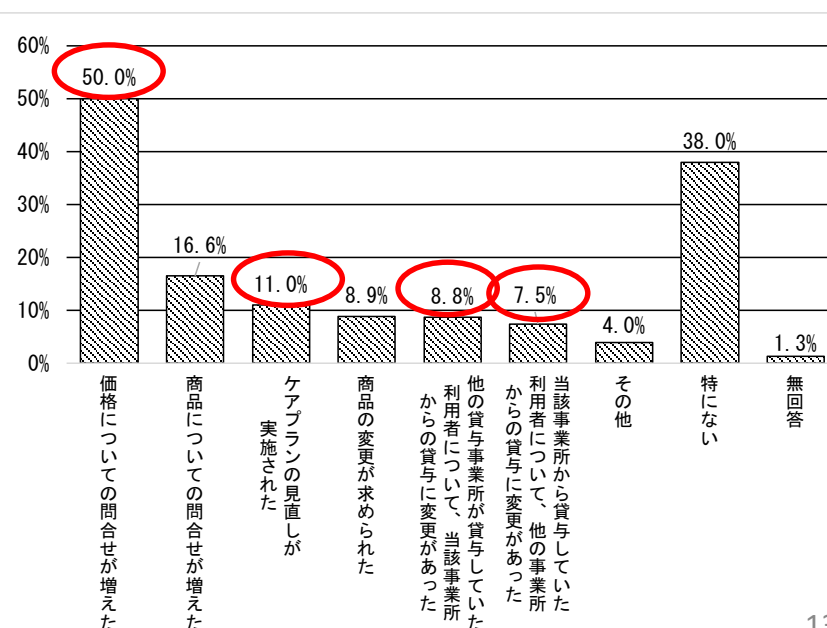
図表 18 【事業所票調査】利用者へ説明した内容の理解が得られたと感じた割合

0% 20% 40% 60% 80% 100%



図表 19 【事業所票調査】ケアマネジャーの反応(複数回答)

有効回答数: 2,978



## (4). 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業

### C. 利用者へのサービス提供への影響(利用者調査)

#### 【貸与価格の見直しによるサービスの変化】

○価格の上限を超えていた商品についてサービスの変化があったのは2.7%、超えていない商品については0.9%であった。

○変更された具体的な内容(自由記述)では、訪問頻度の減少、訪問時の時間短縮などの回答があった。

※利用者票 問3(1)⑤貸与価格の上限を超えていたか×問3(2)貸与価格の見直しによるサービスの変化の有無  
問3(1)⑤貸与価格の上限を超えていたか×問3(2)貸与価格の見直しによるサービスの変化(内容)

図表 20 【利用者票調査】貸与価格の見直しによるサービスの変化

